

## 経営戦略の概要

### 資本政策の基本的な方針

当社グループは、「持続的な企業価値向上」を実現するために、適切な資本効率性及び財務健全性を保持することを基本的な方針とします。

- 「企業価値向上」を支える指標として適切な資本効率性を保持するため、株主還元を目標を総還元性向50%としております。
- ROE20%以上を「企業価値向上」を示す目標指標としております。
- 「企業価値向上」を実現するため、また適切な財務健全性を確保するためDEレシオ上限1.0倍としております。

### FY2026 目標及び施策

#### FY2026目標

- 事業セグメントの見直し及び子会社の再編により事業運営を最適化し、グループ全体の生産性を高めることで収益力を向上させる。
- M&Aを推進することにより事業領域を拡充する。

#### FY2026施策

- ▶ **短期業務支援事業全体の生産性向上**
  - 子会社の吸収合併による事業集約の実施
  - 拠点集約、廃店の実施
- ▶ **人材関連サービスの拡充**
  - Fiah(株)と連携した送客・紹介のさらなる拡大と求職者のキャリアアップ機会の創出
  - RGF社等との協働による国内外の企業への新たな人材ソリューションの提供
  - 既存サービスとの連携によるシナジーの追求
- ▶ **飲食事業への投資拡充**
  - 国内外の新規出店の継続実施及び新業態の店舗数の拡大
- ▶ **M&Aの強化及びPMIの推進**
  - 当社グループの周辺領域を主要なターゲットとし、その他の領域も含むM&Aの実施
  - 短期領域の人材マッチング業を営む(株)エントリー(2026年1月30日付で連結子会社化)、グローバル・ハイクラス領域の人材紹介業を営むRGF社等(2026年4月1日付で連結子会社化予定)へのPMIを推進することによる利益率の改善
- ▶ **将来の経営幹部候補の獲得を目的とした新卒採用プロジェクトの推進**

## フルキャストAI戦略・サマリ

顧客の業務を再設計し、登録スタッフの働き方をデザインするという高次元のマッチングを実現し、競合他社が追随できない高収益なビジネス構造の構築を目指す。

### 成長を支える3つのエンジン

- 打ち手**
- ① データ基盤再整備**
    - グループ各社のシステムを統合し、シームレスなデータ連携を実現
    - レガシーシステムから脱却し、最新のクラウド技術とマイクロサービスアーキテクチャを採用
  - ② グループ企業間シナジー**
    - リクルート・パーソル出身の役員登用
    - (株)インプリのAIマッチングアルゴリズム設計力
    - Fiah(株)のアジャイル型AI軽量アプリ開発
    - ⇒最適な組み合わせを図っていく
  - ③ 社外パートナーシップ構築**
    - 投資家・平野を中心とした社外コネクション活用により最適なパートナーと協働
    - ビジネスニーズ・課題解決に根差した中長期的な視点でのアーキテクチャや技術融合を実現

### 創出される3つの価値

- 実現したいこと**
- ① 社内業務の圧倒的なスピード・生産性向上**
    - 求人依頼から決定までのスピードの飛躍的向上
    - マッチング精度の極大化
    - データ活用による経営意思決定のスピード化
    - ⇒創出工数は顧客・登録スタッフ価値創出や新規事業へ
  - ② 顧客業務再設計とアウトソーシング加速**
    - ベテラン従業員の動きを記録し、AIがマニュアル・教育コンテンツを生成
    - 属人的な現場管理のコモディティ化を実現し、潜在化しているキャスト活用機会を拡大
  - ③ 登録スタッフのLTV向上**
    - 点での仕事紹介から線のキャリア・育成プラン形成
    - AIがスケジュール把握し最適なタイミングで仕事提案
    - 強みと成長プランの両立による自律型エージェントによる成約率の劇的向上

### 最終的な進化の姿——「人を送る会社」から、「現場の成功を約束する(知能を提供する)プラットフォーム」へ

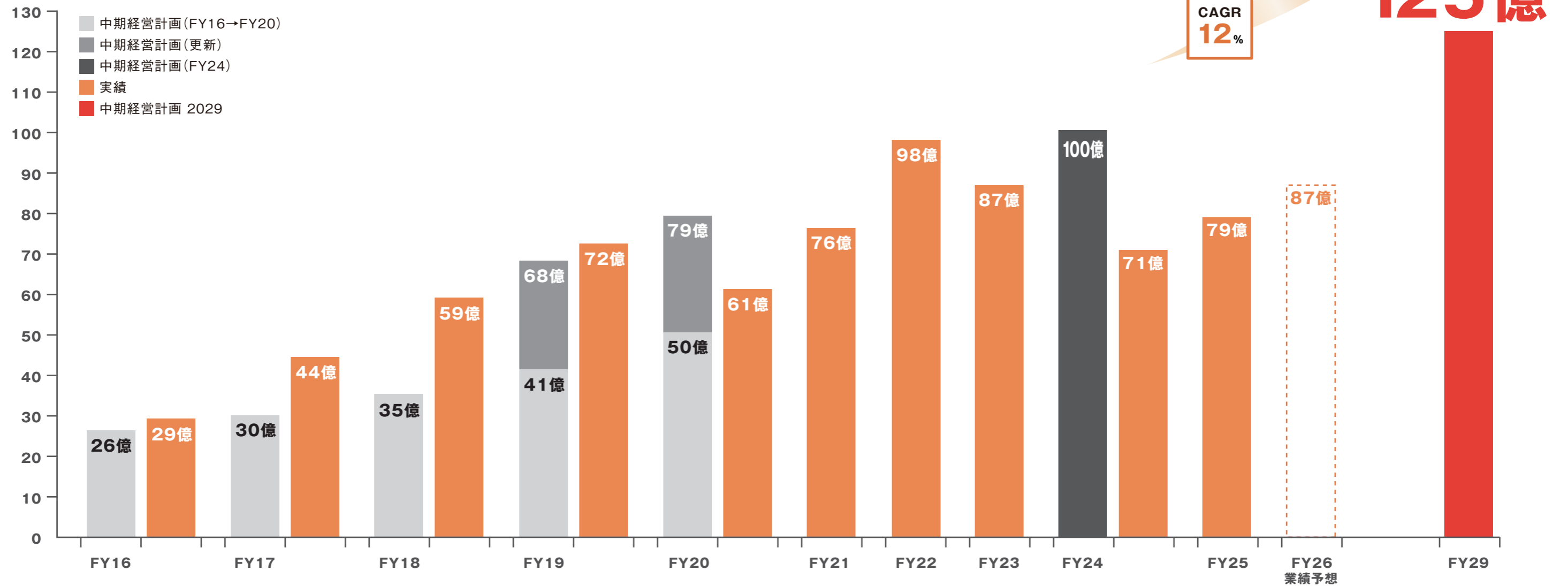
独自のマッチングプラットフォーム実現(2029年):  
3年間の現場ログを蓄積し、他社が模倣不可能な独自の知的資産を構築します。これにより、単なる人材マッチングを超えた、業務最適化とキャリア設計を統合した次世代プラットフォームとして、圧倒的な競争優位性を確立します。

## 報告セグメントの変更について

M&Aによる事業の追加等を背景に、当社グループにおける適切な経営情報の開示区分及び社内における業績管理区分等を新たに見直した結果、2026年12月期よりセグメントの変更を実施いたします。

旧セグメント	新セグメント	主な事業領域
短期業務支援事業	短期業務支援事業	・紹介 ・BPO ・派遣 ・請負 他
営業支援事業	飲食事業	・飲食チェーン事業 他
飲食事業	HRテック事業	・求人検索アプリサービス ・採用代行サービス 他
警備・その他事業	グローバル・長期業務支援事業	・特定技能の外国人労働者紹介 ・国内・国外での経営幹部層、ミドル層専門職及び在アジア日系企業向け人材紹介 他
	その他事業	・家事代行事業 ・警備事業 ・営業支援事業 ・不動産管理事業 ・投資ファンド事業 他

## 中期経営計画 2029



## 中期経営計画 2029

### 中期経営計画 2029の概要

当社グループは、企業理念である「すべての人をいちばん輝ける場所へ。」を実現するため、「中期経営計画 2029」を策定しました。「中期経営計画 2029」では、数値目標を営業利益125億円とし、「企業価値向上」を実現するため、適切な資本効率性及び財務健全性を保持することを資本政策の基本的な方針として、経営指標としてROE20%以上、総還元性向50%、D/Eレシオ上限1.0倍を掲げます。



### 事業環境認識

当社を取り巻く事業環境としては、大きく3つ挙げられます。1つ目に経済情勢は、インバウンド需要の拡大、物価高による安定志向の高まり、テクノロジーの進歩が挙げられます。2つ目に社会環境は、少子高齢化による労働力人口の減少、多様な就業形態の普及が挙げられます。3つ目に政治・法規制動向は、副業の推進、最低賃金の引き上げ、求められるコンプライアンス水準の高まりが挙げられます。上述した事業環境を認識し「中期経営計画2029」を策定しました。

経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大阪万博や世界陸上でインバウンド需要が拡大し、地方経済や観光関連産業が活性化。</li> <li>● 物価高により安定収入・福利厚生重視の傾向が高まり、正社員化や長期派遣などの労働者の収入安定ニーズが増加。</li> <li>● AIとRPAの導入で業務効率化と高度なサービス提供が可能に。</li> </ul>
社会環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働力人口の減少が一層進み、当社が推し進める潜在的労働力の活用ニーズが高まる。</li> <li>● Z世代・α世代の労働市場参入により多様な価値観に対応した柔軟な働き方が広がり、育児参加や介護負担増などライフスタイルに合わせた柔軟な勤務体系・短時間勤務などの働き方が普及拡大する。</li> </ul>
政治・法規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 副業制度の整備が進み、柔軟な働き方が普遍化するなど、短期業務支援事業には追い風要素が多い。</li> <li>● 最低賃金の引き上げにより、企業の付加価値（長期化、継続性）ニーズが高まる。</li> <li>● 闇バイト問題をはじめとするコンプライアンス強化の流れを受け、企業の厳格な管理体制が競争優位性を高める。</li> </ul>

### 中期経営計画の事業戦略

「中期経営計画 2029」では、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「警備・その他事業」「飲食事業」の4つの領域で事業戦略を掲げています。

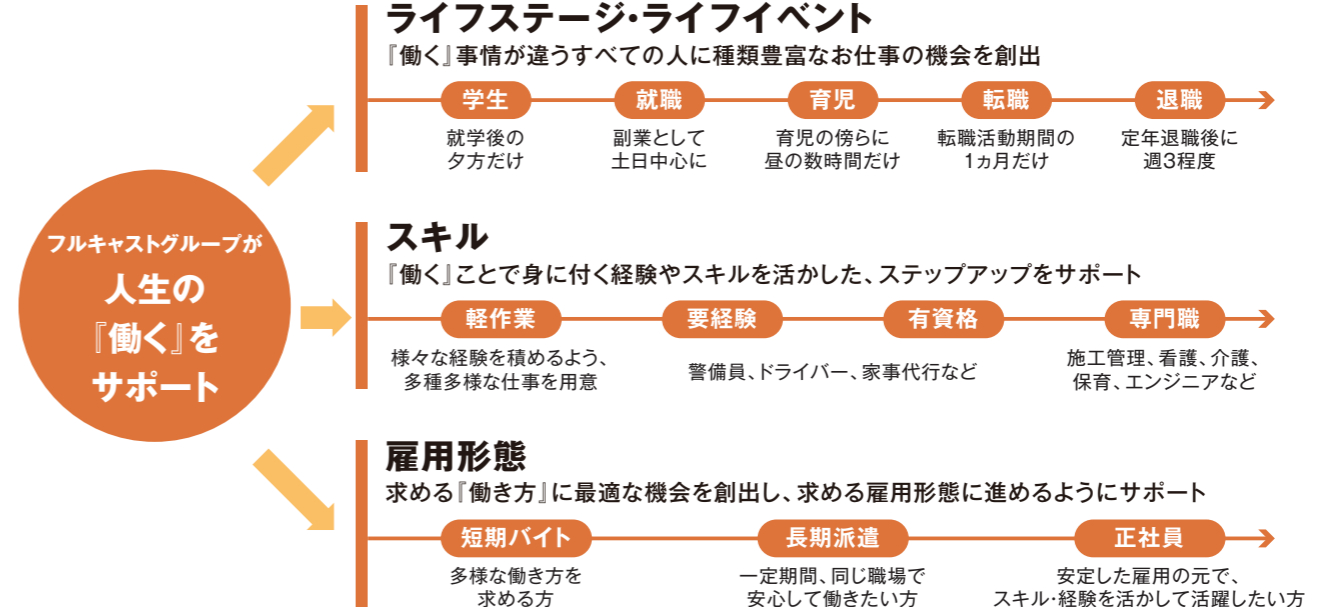
<b>短期業務支援事業</b>	グループシナジーを最大化し、広告・ブランド認知の拡大とサービスの付加価値向上を同時に実現することで、市場での優位性を確立し、事業のさらなる発展を推進する。
<b>営業支援事業</b>	最先端のマーケティング活用による新規獲得、多様な商品ラインナップ拡充、最新トレンドを取り入れたエンタメ事業拡大で、競争力ある営業支援を推進する。
<b>警備・その他事業</b>	厳格な警備員教育、業務提携の促進、大阪万博・世界陸上などの大規模イベント対応の最適化を通じて、警備事業の成長を加速する。
<b>飲食事業</b>	ブランド強化と店舗拡大の両軸で事業を推進し、海外出店を中心としたグローバル展開を加速させ、新たなファン層の獲得と持続的な成長を実現する。

※ 2026年12月期よりセグメントの変更を実施いたします。詳細につきましては、本報告書のP.39「報告セグメントの変更について」をご参照ください。

### 経営ビジョン

当社グループは、目指すグループ像を実現するため、人生の働くをサポートするプラットフォームを提供しています。その中で、あらゆるライフステージ、ライフイベントが違うすべての人に種類豊富なお仕事の機会を創出します。また、働く事で身につく事ができる経験やスキルを活かした、ステップアップを支援し、就職希望者が求める働き方に最適な機会を創出し、求める雇用形態に進めるようにサポートします。

#### 目指すグループ像



## 短期業務支援事業



### 事業概要

当社グループの主力事業で、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供しています。

#### 2025年度の振り返り

主力サービスの「紹介」は増収及び売上総利益増益となりました。これは、期を通じて、顧客需要を取り込めたことによるものです。「BPO」は前連結会計年度に(株)BODを連結の範囲から除外したことにより減収したものの、高粗利の案件を獲得できたこと等により売上総利益は増益となりました。「派遣」は増収及び売上総利益増益となりました。これは、コロナ禍特需及びマイナンバー特需が剥落した影響を受けたものの、長期人材ニーズに応えたことで売上高を伸ばせたこと、加えて、(株)ビートの業績を取り込んだこと等によるものです。「請負」は増収及び売上総利益増益となりました。これは、コロナ禍特需及びマイナンバー特需が剥落した影響を受けたものの、期を通じて顧客需要を取り込めたことによるものです。

### 強みと戦略

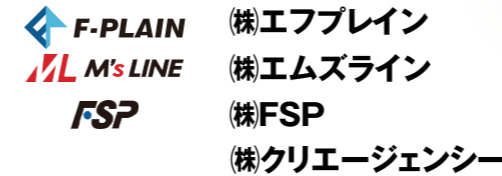
#### ●短期業務支援事業

スタッフ目線での短期業務支援事業の強みは、圧倒的に仕事量が豊富であり、職種、時間帯など仕事の種類が豊富で自分の働き方に合わせて働けることができ、全国各地でサービスが統一されているため、どこでも働けることが挙げられます。また、クライアント目線での強みは、営業力・丁寧なフォロー(顧客接点量・柔軟性)が充実しており、適材適所のマッチング、欠勤対応、経験者対応など顧客要望に寄り添った人選が可能で、幅広いニーズにグループ一括で対応していることが挙げられます。さらにDX&フィンテックの積極的導入により、自動マッチングの進化、リアルタイム給与受取、帳票類のWEB化、オンライン整備など利便性が向上しています。継続的にCMやデジタルマーケティングを活用し、認知度向上とブランド価値向上を推進することで、事業成長と株主価値の最大化を目指してまいります。

### 今後の見通し

既存事業の着実な売上高拡大と収益力向上を目指します。また、グループシナジーを最大化し、広告・ブランド認知の拡大とサービスの付加価値向上を同時に実現することで、市場での優位性を確立し、事業のさらなる発展を推進いたします。また、子会社の吸収合併による事業集約等を実施することで生産性向上を図るとともに、主にM&Aを通じた人材関連サービスの拡充に取り組むことで、企業価値の向上を実現いたします。

## 営業支援事業



### 事業概要

主に販売代理店網を主軸とした通信商材等の販売代行及びコールセンター業務を営んでいます。

#### 2025年度の振り返り

増収増益となりました。これは、主たる事業内容であるインターネット回線販売事業において、代理店網を活用した通信商材の販売が好調であったこと等によるものです。

### 強みと戦略

#### ●アライアンス事業

不動産・引越業者と協力し、入居者の希望に沿ったインターネット回線のご案内を行い、回線提供者への回線申込依頼の取り次ぎを行うなど、各種通信商材、ウォーターサーバー、福利厚生サービスなど、BtoC・BtoBを問わず、どんな商材でも獲得手法やニーズに合わせてキャリア・メーカー、代理店と一体となって、目標達成に向けた販売戦略の構築及び推進を実施しています。

#### ●WEB事業

WEBのバナー広告を経由してインターネット回線を販売するリスティング事業を営んでおります。

#### ●コールセンター事業

コールセンターを通じてインターネット回線を販売する事業を営んでおります。

#### ●エンターテインメント事業

キャリア公式サイト(スマートフォン・携帯)やPCをプラットフォームにしたメンバーズサイトなど、あらゆるインターネット環境に対応した、数々のオフィシャルファンサイト運営を強みとしています。また、コンテンツホルダーならびにユーザーの両視点に立ち、各種販売促進などの企画・制作・運営・カスタマーサポートまでのあらゆる業務をトータルサポートしています。

### 今後の見通し

最先端のマーケティング活用による新規獲得、多様な商品ラインナップ拡充、最新トレンドを取り入れたエンタメ事業拡大で、競争力ある営業支援を推進いたします。

## 飲食事業

**GLOBEAT** グロービート・ジャパン株式会社

グロービート・ジャパン(株)  
グロービート・インターナショナル(株)  
GLOBEAT EUROPE GmbH  
(株)Nビジネス

収益力の  
改善

メニュー  
改定

国内外  
新規出店

### 事業概要

主に飲食チェーン事業を営んでおります。

#### 2025年度の振り返り

減収となりました。これは、主として、グロービート・ジャパン(株)の決算期変更に伴い前連結会計年度は13か月分の売上高を計上していること等によるものです。加えて、営業利益は減益となりました。これは、減収したことに加えて、食材価格の高騰、国内、海外での出店費用及び既存店舗のリニューアル工事費用を計上したこと等によるものです。

### 強みと戦略

#### ●飲食事業

コアとなる定番人気商品を抱えつつ、新商品投入・有名店とのコラボレーション企画を定期的に導入するなどにより、競争優位性を有し、競争の激しい、且つ、成熟市場である中華料理・ラーメン市場においても確固たる実績を残してきております。また、役員個人ないしは開発部門個人に依存しない開発体制を構築しております。

#### 今後の見通し

国内外での存在感を飛躍的に高め、新たなファン層の獲得と持続的な成長を目指すとともに、引き続き、収益力の改善に向けた管理運営体制の構築に取り組んでまいります。また、国内外の新規出店の継続実施及び新業態の店舗数の拡大等の投資を拡充してまいります。

## 警備・その他事業

**FULLCAST**  
ADVANCE

(株)フルキャストアドバンス  
渋谷プロパティ(同)  
田町プロパティ(同)  
西新宿プロパティ(同)  
(株)FCアセットマネジメント

常駐警備の  
強化

業務提携の  
促進

グループ  
連携の  
強化

### 事業概要

主に公共施設や一般企業などに対して警備業務を営んでいます。

#### 2025年度の振り返り

増収増益となりました。これは、主として、EXPO2025大阪・関西万博に関連した臨時警備案件を獲得したことに加えて、前連結会計年度より継続して常駐警備案件を獲得し、安定稼働したこと等によるものです。

### 強みと戦略

#### ●警備・その他事業

人的警備に特化し、公共施設や百貨店、ショッピングモール等における常駐警備のみならず、交通誘導やスポーツ、音楽イベント等における臨時警備にも対応しております。また、全国に9の営業拠点を有し、全国規模の依頼にも対応できるほか、当社グループの採用力を背景に、特に臨時警備において、急ないしは大規模の顧客企業からの依頼にも柔軟に対応しております。加えて、当社グループにおける短期業務支援事業や営業支援事業との連携により、顧客企業の様々な依頼にもお応えしております。

#### 今後の見通し

他警備会社との連携を強化し、相互の営業と採用をカバーして案件量、対応力を補完していくとともに、厳格な教育プログラムの実施と定期的な研修を通じて、警備員の質を向上させ、顧客満足度を高めることで、安定した常駐警備案件を拡大し、事業基盤を強化してまいります。

## 財務分析

### 経営成績の概況

連結売上高は77,227百万円(前期比 12.6%増)となりました。これは、主に主力事業である短期業務支援事業が増収したことに加え、警備・その他事業、営業支援事業の各セグメントが増収したことによるものです。

また、連結営業利益は7,915百万円(前期比10.9%増)、連結経常利益は7,778百万円(前期比6.4%増)となりました。これは、増収したことに加えて、戦略的投資に係る費用を前期比で削減したこと等によるものです。

下記セグメント別の結果となります。

主軸セグメントである短期業務支援事業は、売上高は61,097百万円(前期比10.6%増)、セグメント利益(営業利益)は8,469百万円(前期比1.7%増)となりました。これは、前連結会計年度に(株)BODを連結の範囲から除外したことに伴い「BPO」が減収となったことに対し、顧客需要の拡大を取り込むことで「紹介」、「派遣」、「請負」の各サービスの売上高を伸ばせたこと、加えて、2025年10月1日から連結子会社となった(株)ビートの業績を取り込んだこと等によるものです。

営業支援事業は、売上高は5,050百万円(前期比52.1%増)、

セグメント利益(営業利益)は247百万円(前期比11.5%増)となりました。これは、主たる事業内容であるインターネット回線販売事業において、代理店網を活用した通信商材の販売が好調であったこと等によるものです。

飲食事業は、売上高は7,442百万円(前期比2.6%減)となりました。これは、主として、グロービート・ジャパン(株)の決算期変更に伴い前連結会計年度は13か月分の売上高を計上していること等によるものです。また、セグメント利益(営業利益)は456百万円(前期比17.7%減)となりました。これは、減収したことに加えて、食材価格の高騰、国内、海外での出店費用及び既存店舗のリニューアル工事費用を計上したこと等によるものです。

警備・その他事業は、売上高は3,639百万円(前期比53.7%増)、セグメント利益(営業利益)は530百万円(前期比170.7%増)となりました。これは、主として、EXPO2025大阪・関西万博に関連した臨時警備案件を獲得したことに加えて、前連結会計年度より継続して常駐警備案件を獲得し、安定稼働したこと等によるものです。

### 経営指標の概況

当社グループは、「企業価値向上」を実現するため、適切な資本効率性及び財務健全性を保持することを資本政策の基本的な方針としています。

また、経営指標としてROE20%以上、総還元性向50%、D/Eレシオ上限1.0倍を掲げています。

ROEにつきましては、「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであるという考えのもと、ROEを「企業価値向上」を示す目標指標とし、資本効率を重視した経営の実践に取り組んでいます。

2025年度末時点におけるROEは16.1%となり、前連結会計年度末時点の20.3%に比べ4.2ポイント低下しております。

2025年度の配当につきましては、総還元性向50%の考えに基づき、前期比1円増配、配当予想同額となる1株あたり63円の配当(配当予想同額)及び株式の取得価額の総額193百万円を上限に自己株式の取得を実施しました。その結果、2025年12月期の総還元性向は50.0%以上となります。

D/Eレシオにつきましては、前期末3.5%から2025年度は39.6%となりました。資本効率を重視した経営を実践すると共に、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図るため、当社グループでは、D/Eレシオ1.0倍を上限とする方針を定めています。

### 財務指標

(単位:百万円)

会計年度:	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
会計年度	売上高	38,852	44,479	43,226	52,366	64,645	68,974	68,556	77,227
	:営業利益	5,896	7,224	6,131	7,592	9,823	8,658	7,140	7,915
	:経常利益	5,286	7,064	6,180	7,624	9,884	8,686	7,312	7,778
	:親会社株主に帰属する当期純利益	3,310	4,644	4,113	5,012	6,622	5,889	5,493	4,784
	:フリー・キャッシュ・フロー	1,604	5,417	3,890	6,269	5,838	△1,203	5,933	△4,681
	:EBITDA	5,679	7,550	6,655	8,056	10,282	9,440	8,277	9,032
会計年度末	:総資産	19,808	23,464	23,953	29,484	35,604	38,977	41,468	57,830
	:自己資本*1	12,474	15,447	16,504	19,526	23,732	25,401	28,616	30,662
	:発行済株式総数(株)	38,486,400	38,486,400	38,486,400	37,486,400	37,486,400	37,486,400	37,486,400	35,215,449
1株当たり(円)	:純資産	331.68	415.71	449.58	535.40	657.21	721.42	812.65	136.84
	:配当金	32	40	41	44	58	61	62	63
	:当期純利益	87.90	124.59	111.69	137.34	183.11	164.86	155.99	136.84
経営指標(%)	:売上高営業利益率	15.2	16.2	14.2	14.5	15.2	12.6	10.4	10.2
	:売上高販売管理費比率	27.7	26.1	26.8	19.9	18.0	20.8	25.4	24.0
	:自己資本利益率(ROE)	28.4	33.3	25.7	27.8	30.6	24.0	20.3	16.1
	:総資本当期利益率(ROA)	18.1	21.4	17.3	18.8	20.3	15.8	13.7	9.6
	:EBITDAマージン	14.6	17.0	15.4	15.4	15.9	13.7	12.1	11.7
	:流動比率	241.0	279.6	338.1	311.7	310.2	253.8	269.5	163.8
	:自己資本比率	63.0	65.8	68.9	66.2	66.7	65.2	69.0	53.0
	:インタレストカバレッジレシオ*2	972.2	603.6	956.5	1,073.5	1,470.6	1,399.5	679.4	105.9
	:デット・エクイティレシオ	10.0	6.5	6.0	5.1	4.2	4.0	3.5	39.6
	:配当性向	36.4	32.1	36.7	32.0	31.7	37.0	39.7	46.0

\*1 自己資本=純資産の部の合計-新株予約権-非支配株主持分

\*2 インタレストカバレッジレシオ=営業キャッシュ・フロー(利息および法人税等の控除前)÷支払利息

\*3 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第26号2018年2月16日)を2019年12月期の期首から適用しており、2018年12月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

\*4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しており、2022年12月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

### 今後の見通し

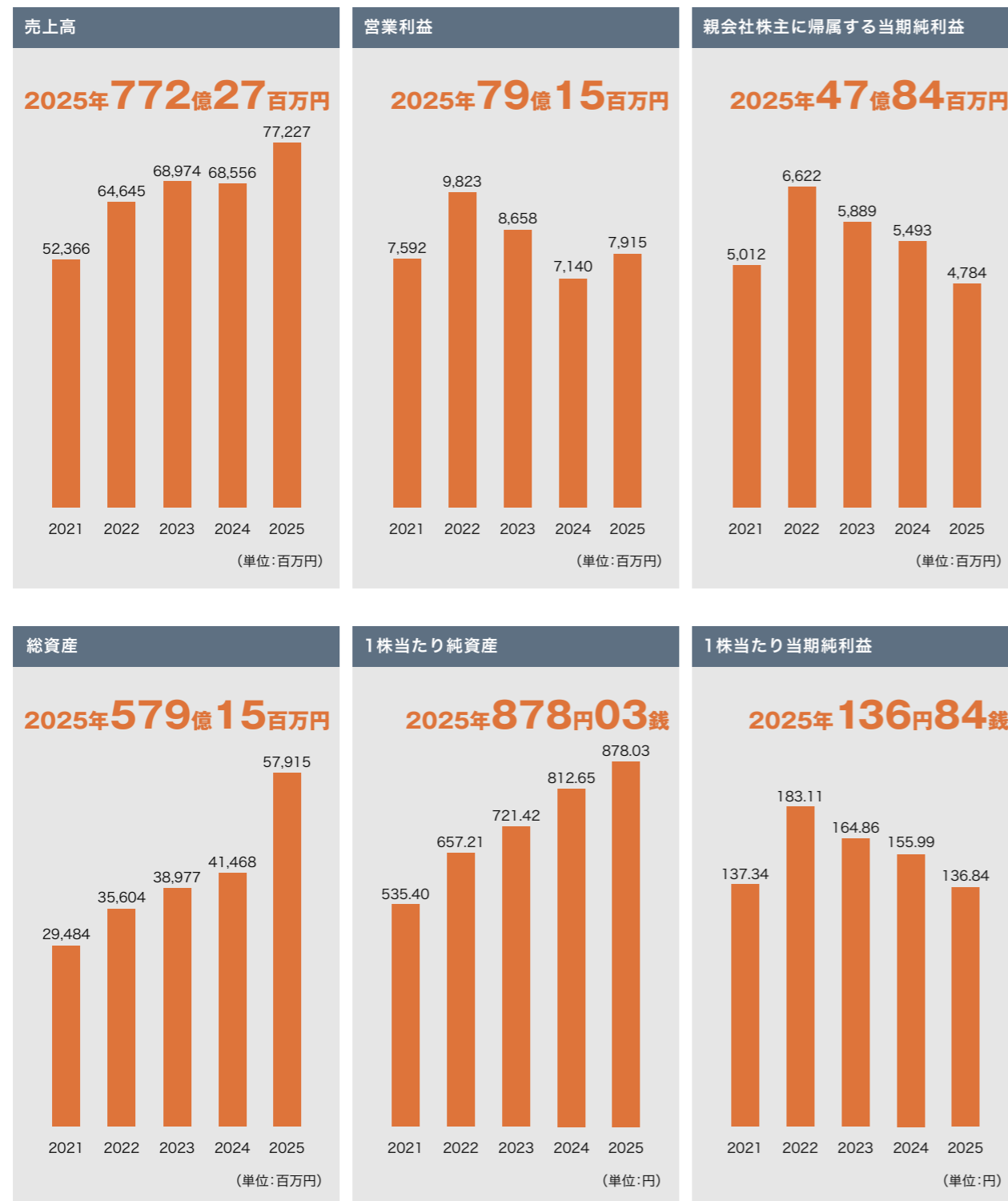
2026年12月期の業績予想値は、売上高104,700百万円、売上総利益38,352百万円、営業利益8,700百万円、経常利益8,780百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,431百万円としております。

2026年12月期は、主要セグメントである短期業務支援事業において、実需が確実に伸長することを見込んでおります。また、2026年12月期において、(株)エントリーを連結子会社化したこと、RGFタレントソリューションズ(株)及びRGFInternational Recruitment Holdings Limitedを連結子会社化

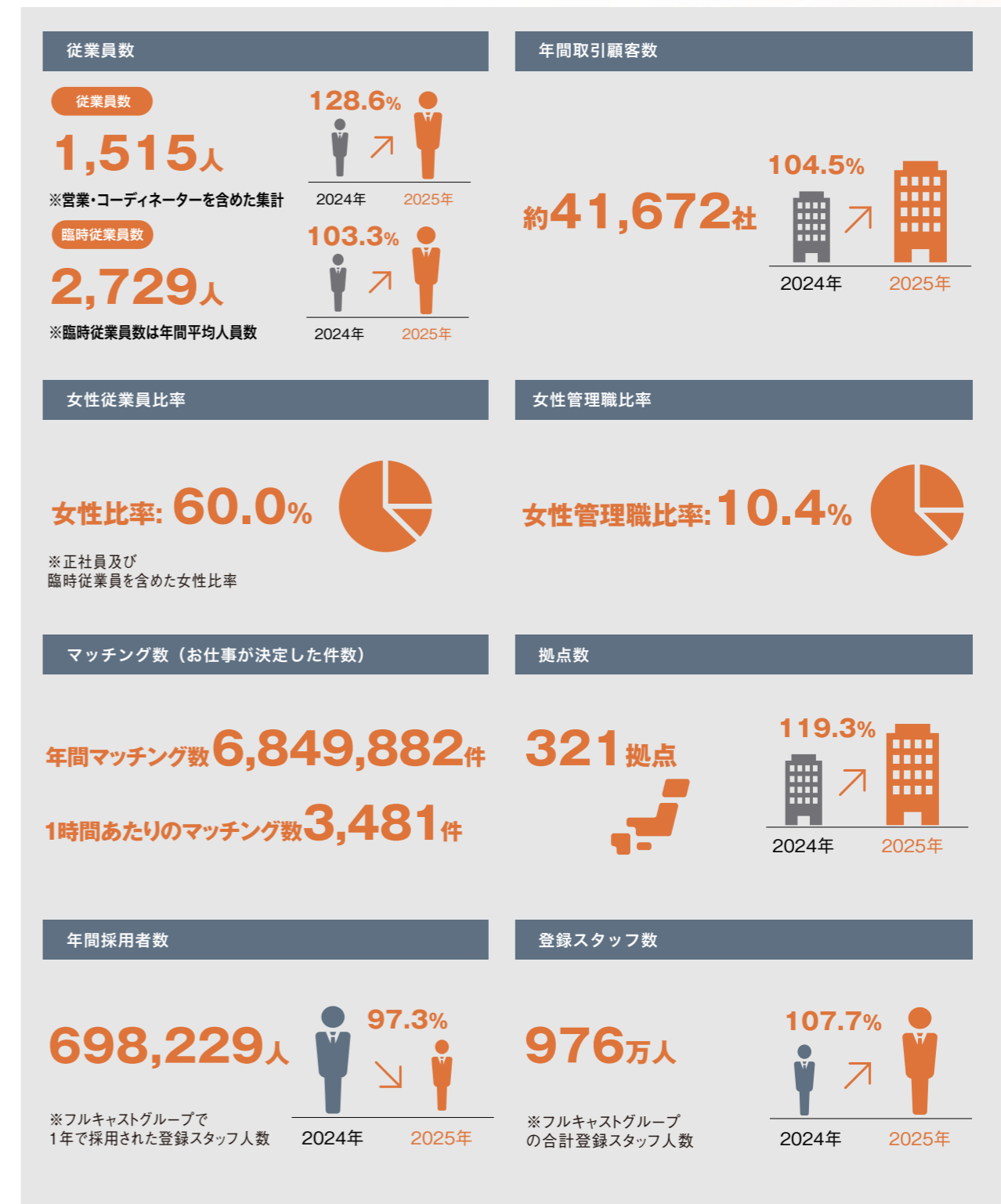
する予定であること等を踏まえ、業績予想を作成しております。各セグメントの実需が確実に伸長することを見込んでおり、全体としての増収を実現してまいります。

## 財務 / 非財務ハイライト

### 財務



### 非財務



財務データ

連結貸借対照表

(単位:百万円)		(単位:百万円)	
前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	17,531	21,089	
受取手形及び売掛金	7,657	10,094	
商品	58	224	
貯蔵品	16	16	
その他	2,230	3,411	
貸倒引当金	△24	△28	
流動資産合計	27,468	34,806	
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<b>有形固定資産</b>		<b>流動負債合計</b>	
建物及び構築物	1,871	3,093	
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,168	△1,875	
建物及び構築物(純額)	704	1,218	
機械装置及び運搬具	8	94	
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7	△63	
機械装置及び運搬具(純額)	0	31	
工具、器具及び備品	1,070	1,296	
減価償却累計額及び減損損失累計額	△890	△973	
工具、器具及び備品(純額)	180	323	
土地	1,145	5,052	
建設仮勘定	51	22	
有形固定資産合計	2,080	6,646	
<b>無形固定資産</b>		<b>固定負債合計</b>	
ソフトウェア	634	677	
のれん	5,223	8,041	
商標権	1,558	1,472	
その他	22	22	
無形固定資産合計	7,436	10,212	
<b>投資その他の資産</b>		<b>負債合計</b>	
投資有価証券	2,740	2,777	
差入保証金	1,149	2,850	
繰延税金資産	476	90	
その他	127	599	
貸倒引当金	△8	△150	
投資その他の資産合計	4,484	6,167	
固定資産合計	14,000	23,024	
<b>資産合計</b>	<b>41,468</b>	<b>57,830</b>	
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	
		資本金	2,780
		資本剰余金	1,888
		利益剰余金	28,137
		自己株式	△4,638
		株主資本合計	28,167
		その他の包括利益累計額	30,287
		その他有価証券評価差額金	121
		為替換算調整勘定	329
		その他の包括利益累計額合計	450
		新株予約権	253
		非支配株主持分	1,795
		純資産合計	28,869
		<b>負債純資産合計</b>	<b>41,468</b>
			<b>57,830</b>

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】		(単位:百万円)		【連結包括利益計算書】		(単位:百万円)	
前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
売上高	68,556	77,227		特別利益			
売上原価	44,039	50,783		投資有価証券売却益	31	192	
売上総利益	24,517	26,445		固定資産売却益	31	43	
販売費及び一般管理費				子会社株式売却益	1,295	—	
給料及び賞与	5,562	6,021		その他	—	14	
雑給	1,682	1,698		特別利益合計	1,358	248	
賞与引当金繰入額	△14	△27		特別損失			
法定福利費	1,043	1,129		減損損失	2	56	
退職給付費用	132	67		固定資産除却損	38	83	
通信費	356	375		その他	1	5	
旅費及び交通費	529	580		特別損失合計	41	144	
地代家賃	1,302	1,399		税金等調整前当期純利益	8,629	7,883	
減価償却費	434	499		法人税、住民税及び事業税	3,119	2,926	
広告宣伝費	1,776	1,376		法人税等調整額	△31	76	
求人費	1,082	1,251		法人税等合計	3,088	3,002	
貸倒引当金繰入額	△19	34		当期純利益	5,541	4,881	
のれん償却額	498	663		非支配株主に帰属する当期純利益	48	97	
その他	3,015	3,466		親会社株主に帰属する当期純利益	5,493	4,784	
販売費及び一般管理費合計	17,377	18,530					
営業利益	7,140	7,915					
営業外収益							
受取利息	3	19					
受取配当金	6	6					
持分法による投資利益	123	—					
助成金収入	16	26					
広告収入	56	47					
その他	45	90					
営業外収益合計	248	188					
営業外費用							
支払利息	12	49					
持分法による投資損失	—	111					
障害者雇用納付金	8	15					
和解金	17	23					
広告収入原価	8	11					
その他	31	116					
営業外費用合計	76	325					
<b>経常利益</b>	<b>7,312</b>	<b>7,778</b>					
				<b>当期純利益</b>	<b>5,541</b>	<b>4,881</b>	
				その他の包括利益			
				その他有価証券評価差額金	△19	△110	
				為替換算調整勘定	75	45	
				その他の包括利益合計	57	△65	
				包括利益	5,598	4,816	
				(内訳)			
				親会社株主に係る包括利益	5,549	4,709	
				非支配株主に係る包括利益	49	107	

財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	8,629	7,883		
減価償却費	455	542		
減損損失	2	56		
のれん償却額	498	663		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	6		
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	△32		
受取利息及び受取配当金	△9	△25		
支払利息	12	49		
持分法による投資損益(△は益)	△123	111		
子会社株式売却益	△1,295	—		
固定資産売却益	△31	△43		
固定資産除却損	38	83		
投資有価証券売却損益(△は益)	△31	△192		
売上債権の増減額(△は増加)	43	△753		
未収入金の増減額(△は増加)	△698	△591		
差入保証金の増減額(△は増加)	5	△1,395		
仕入債務の増減額(△は減少)	48	292		
未払費用の増減額(△は減少)	41	309		
未払消費税等の増減額(△は減少)	△277	723		
預り金の増減額(△は減少)	517	△880		
未払事業税の増減額(△は減少)	12	△198		
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	△54		
その他	△252	△682		
小計	7,619	5,872		
利息及び配当金の受取額	9	25		
利息の支払額	△11	△55		
法人税等の支払額	△2,409	△4,493		
法人税等の還付額	550	7		
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,758	1,356		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△286	△512		
有形固定資産の売却による収入	38	51		
無形固定資産の取得による支出	△394	△221		
無形固定資産の売却による収入	20	—		
投資有価証券の取得による支出	△255	△1,131		
投資有価証券の売却による収入	31	276		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,444		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	999	—		
貸付けによる支出	△2	△104		
貸付金の回収による収入	41	45		
その他	△17	4		
投資活動によるキャッシュ・フロー	175	△6,037		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	—	△566		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	9,000		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△644	—		
配当金の支払額	△2,217	△2,172		
その他	△8	△103		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,870	6,159		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	13		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,063	1,490		
現金及び現金同等物の期首残高	14,468	17,531		
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,008		
現金及び現金同等物の期末残高	17,531	21,029		

連結株主資本等変動計算書

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日) (単位:百万円)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,780	2,006	24,868	△4,647	25,007	
当期変動額						
剰余金の配当			△2,218		△2,218	
親会社株主に帰属する当期純利益			5,483		5,493	
自己株式の取得					—	
自己株式の処分			△5	9	3	
連結子会社株式の取得による持分の増減					△118	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△118			△118	
当期変動額合計	—	△118	3,269	9	3,159	
当期末残高	2,780	1,888	28,137	△4,638	28,167	
	その他の包括利益累計額					
	その他の有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	140	253	394	204	1,181	26,785
当期変動額						
剰余金の配当						△2,218
親会社株主に帰属する当期純利益						5,493
自己株式の取得						—
自己株式の処分						3
連結子会社株式の取得による持分の増減						△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	75	56	49	△1,181	△1,076
当期変動額合計	△19	75	56	49	△1,181	2,084
当期末残高	121	329	450	253	—	28,869
	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日) (単位:百万円)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,780	1,888	28,137	△4,638	28,167	
当期変動額						
剰余金の配当			△2,174		△2,174	
親会社株主に帰属する当期純利益			4,784		4,784	
自己株式の取得				△564	△564	
自己株式の処分			△24	99	74	
自己株式の消却			△4,621	4,621	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△2,036	4,156	2,121	
当期末残高	2,780	1,888	26,102	△482	30,287	
	その他の包括利益累計額					
	その他の有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	121	329	450	253	—	28,869
当期変動額						
剰余金の配当						△2,174
親会社株主に帰属する当期純利益						4,784
自己株式の取得						△564
自己株式の処分						74
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120	45	△75	△56	1,795	1,664
当期変動額合計	△120	45	△75	△56	1,795	3,785
当期末残高	1	373	374	196	1,795	32,654

会社情報 / 株式情報

株式の状況

発行可能株式総数	110,000,000株
発行済株式総数	35,215,449株(自己株式294,070株を含む)
株主数	22,695名

大株主

氏名又は名称	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ヒラノ・アソシエイツ	13,140,700	37.6
UH Partners 2投資事業有限責任組合	2,644,900	7.6
光通信KK投資事業有限責任組合	2,417,300	6.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,414,400	4.1
UH Partners 3投資事業有限責任組合	915,700	2.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044	901,230	2.6
エスアイエル投資事業有限責任組合	801,100	2.3
INTERACTIVE BROKERS LLC	428,000	1.2
MSIP CLIENT SECURITIES	426,001	1.2
大和証券株式会社	407,721	1.2
合計	23,497,052	67.3

※持株比率は、自己株式294,070株を控除して計算しております。

株価チャート



株主優待制度

当社は総還元性向50%を目標とし、株主の皆様への利益還元の実現を図る方針であります。2025年12月期より、株主の皆様への利益還元の一環として、株主優待制度を導入いたしました。毎年6月末及び12月末日時点で当社普通株式100株(1単元)以上を保有する株主様を対象に、保有株式数と継続保有年数に応じて優待品を贈呈いたします。(ご参考)「株主優待」<https://www.fullcastholdings.co.jp/corporate/ir/stockinformation/benefit/>

会社情報

商号	株式会社フルキャストホールディングス FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.
所在地	〒141-0031 東京都品川区西五反田8-9-5 FORECAST五反田WEST
電話	TEL.03-4530-4880 FAX.03-4530-4859
URL	<a href="https://www.fullcastholdings.co.jp">https://www.fullcastholdings.co.jp</a>
設立	1990年9月
事業開始	1992年10月
資本金	27億8,000万円(2025年12月末日時点)
代表者	代表取締役社長CEO 平野岳史
事業内容	人材サービス企業等を傘下に持つ純粋持株会社
グループ従業員	従業員 1,515名(2025年12月末日時点) 臨時従業員 2,729名(2025年12月末日時点)
グループ拠点数	全国321拠点(2025年12月末日時点)

指標・認定取得一覧

グループ体制

<b>FULLCAST HLDGS.</b>	株フルキャストホールディングス	グループ全体の資源・戦略の最適化ならびにグループ各社の事業運営の指導
<b>FULLCAST BUSINESS SUPPORT</b>	株フルキャストビジネスサポート	グループ内各種業務を集約して業務を代行
<b>FULLCAST</b>	株フルキャスト	さまざまな事業分野に対する短期人材サービス
<b>TOP SPOT</b>	株トップスポット	地域密着型ブランド、特定地域に特化した短期人材サービス
<b>FULLCAST SENIOR WORKS</b>	株フルキャストシニアワークス	首都圏に特化した、アクティブシニアを対象とした人材サービス
<b>FULLCAST PORTER</b>	株フルキャストポーター	ドライバーに専門特化した人材サービス
<b>おてつだい</b>	株おてつだいネットワークス	位置情報を活用した短期人材サービスの運営
<b>FULLCAST GLOBAL</b>	株フルキャストグローバル	外国人を主とした人材サービス
<b>株式会社ビート</b>	株ビート	業務請負を主とする人材総合アウトソーシングサービス
<b>株Jフォスター</b>	株Jフォスター	物流・ロジスティクス関連業務を主とする短期人材サービス
<b>株エントリー</b>	株エントリー	
<b>GLOBEAT JAPAN</b>	グロービート・ジャパン株	飲食チェーン事業
<b>GLOBEAT EUROPE GmbH</b>	グロービート・インターナショナル株	
<b>株Nビジネス</b>	株Nビジネス	

※1. 2026年4月1日付で同社の株式を取得し、連結子会社とする予定でございます。  
※2. 表内に記載の無い同社の海外子会社(当社孫会社)が9社ございます。

<b>HRテック事業</b>	<b>hayfield</b> 株ヘイフィールド	不動産業界特化型の人材紹介事業
	<b>Imple</b> 株インプリ	求人検索アプリサービス
	株リリースベース	
	<b>TUCLICKS</b> 株ツクリックス	ソフトウェアの開発・販売
	<b>FIASH</b> Fiah株	AIを活用した採用代行サービス
	Ann株	
	mico株	
<b>グローバル・長期業務支援事業</b>	<b>FULLCAST INTERNATIONAL</b> 株フルキャストインターナショナル	即戦力となる特定技能ビザの外国人を紹介する人材紹介サービス
	RGFタレントソリューションズ株(※1)	グローバル・ハイクラス領域の人材紹介業
	RGF International Recruitment Holdings Limited(※1,2)	
<b>その他事業</b>	<b>FULLCAST ADVANCE</b> 株フルキャストアドバンス	常駐・雑務警備及び交通警備等の警備業
	<b>F-PLAIN</b> 株エフブレイン	代理店網やコールセンターを活用したIT通信商材の販売代理業務等
	株エムズライン	
	株FSP	家事代行サービス
	Minimaid Service 株ミニメイドサービス	
	渋谷プロパティ(同)	不動産の開発、売買、賃貸、管理及びそれらの仲介
	田町プロパティ(同)	
	西新宿プロパティ(同)	
	株FCアセットマネジメント	投資ファンド事業
	株クリエイエーション	商品小売業
<b>(持分法適用関連会社)</b>	<b>Deli Art</b> 株デリ・アート	人材アウトソーシング事業
	<b>Advancer</b> Advancer Global Limited	東南アジアを中心とした外国人労働者の人材サービス



株式会社フルキャストホールディングス (FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.)

〒141-0031 東京都品川区西五反田8-9-5 FORECAST五反田WEST

<https://www.fullcastrholdings.co.jp>

内容に関するお問合せ先

株式会社フルキャストホールディングス 財務IR部

TEL.03-4530-4830